

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.			
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26			
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円
	消防費	※ 7,767	2,623	20,373		234,290	災害復旧費	(2,636)				
	道路橋りょう費	(935)					辺地対策事業償還費	3,342		2,636	2,504	1
	道路の面積	※ 920	2,628	2,457		175,184	補正予算償還費	(-)				
	道路の延長	※ 163	1,068	174		33,060	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)				
	港湾	(-)					平成11年度以降同意等債に係るもの	(471,188)		471,188	14,607	
	保留	(-)					地方税減収補填償還費	(5,447)		5,447	98	
	外郭	(-)					財源対策償還費	(627,120)		627,120	19,441	
	保留	(-)					減税補填償還費	(58,437)		58,437	3,506	
	外郭	(-)					臨時財政対策償還費	(2,845,002)		2,845,002	170,700	
	都市計画費	※ 7,053	1,000	7,053		6,827	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(848,711)		848,711	86,569	
	人口	※ 7,767	1,030	8,000		4,224	国土強靱化施策償還費	(-)				
	都市公園の面積	※ 259		259		9,583	地域改善対策特定事業償還費	(-)				
	公園費	※ 7,767	263,069	2,043,257		206,369	過疎対策事業償還費	(-)				
	下水道費	※ 7,767	1,843	14,315		19,755	公害防止事業償還費	(-)				
	その他の土木費	※ 7,767	1,459	17,910		54,487	石油コンビナート等償還費	(-)				
	児童数	※ 273	1,459	398		17,910	地震対策緊急整備事業償還費	(-)				
	学級数	15.0	1,871	28.0		25,004	合併特例償還費	(-)				
	学校数	1.00	1,000	1.00		11,573	原発施設等立地地域振興償還費	(-)				
	小計					54,487	計					297,425
	生徒数	※ 139	0,950	132		5,544	個別算定経費計	※ 7,767	2,469	19,177	339,433	
	学級数	6.0	2,739	16.0		17,808	人口	(76.87)				
	学校数	1.00	1,000	1.00		10,148	面積	(357.29)				169,883
	小計					33,500	計					509,316
	教職員数	(-)					振替前需要額					3,381,243
	生徒数	(-)					臨時財政対策振替相当額					91,215
	その他の教育費	※ 7,767	3,050	23,689		133,606	基準財政需要額					3,290,028
	幼稚園等の子どもの数	※ -	0,019	-		-	税目	基準財政収入額等	千円	税目	基準財政収入額等	千円
	生活保護費	※ -	-	-		-	個人	10,691	市町村交付金		32,150	
	社会福祉費	※ 7,767	1,246	9,678		268,081	法人	166,771	ゴルフ場利用税交付金		1,152	
	保健衛生費	※ 7,767	4,297	33,375		277,346	税源移譲相当額除き	178,340	軽油引取税交付金		-	
	高齢者	※ 2,958	1,208	3,573		249,395	税源移譲相当額	76,722	環境性能割交付金		4,097	
	75歳以上人口	※ 1,511	1,010	1,526		122,843	分攤課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	-	
	清掃費	※ 7,767	1,925	14,951		75,054	小計	255,062	小計	A	2,869,559	
	農業行政費	※ 259	1,856	481		43,531	法人税割	24,675	特別とん讓与税		-	
	林野水産行政費	※ 24	5,611	135		63,585	土地	145,831	地方揮発油讓与税		13,326	
	商工行政費	※ 7,767	2,509	19,487		26,307	家屋	1,159,402	石油ガス讓与税		-	
	徴税費	※ 3,583	3,361	12,042		49,974	償却資産	777,289	自動車重量讓与税		37,833	
	戸籍住民基本台帳費	3,534	1,616	5,711		6,396	小計	2,082,522	航空機燃料讓与税		-	
	世帯数	※ 3,583	2,595	9,298		18,689	経自動車税環境性能割	1,859	森林環境讓与税		8,638	
	人口	※ 7,767	5,194	40,342		70,195	経自動車税種別割	21,049	讓与税計	B	59,797	
	面積	(22.08)					市町村たばこ税	58,516	交通安全対策特別交付金	C	1,373	
	計	357.29	1,006	22.21		22,765	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	6	
	地域の元氣創造事業費	※ 7,767	3,413	26,509		67,068	事業所税	-	地方特例交付金	E	1,809	
	人口減少等特別対策事業費	※ 7,767	4,209	32,691		111,149	利子割交付金	298	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		2,932,544	
地域社会再生事業費	※ 7,767	4,775	37,087		72,320	配当割交付金	2,860	標準税収入額等合計		3,830,087		
地域デジタル社会推進費	※ 7,767	10,163	78,936		59,991	株式等譲渡所得割交付金	3,770	標準財政規模		4,278,785		
臨時経済対策費	※ 7,767	4,215	32,738		58,928	法人事業税交付金	18,195					
						従来分	83,872					
						引上げ分	102,020					
						小計	185,892					
						地方消費税交付金						
						区分	算出額	千円	錯誤額	千円	計	千円
						基準財政需要額	A	3,290,028	-1		3,290,027	
						基準財政収入額	B	2,932,544	-		2,932,544	
						交付基準額(A-B)	C	357,484	-1		357,483	
						調整額(A×調整率)	D					
						決定額(C-D)						
											357,483	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一位の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B)」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

